

平成 30 年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■ 共同研究 7	公益目的事業 17
主査名	加藤一誠 慶應義塾大学商学部教授	
研究テーマ	インフラの所有運営スキームの変更と「失敗」の研究	

研究の目的：

日本の有料道路は上下分離のうえ公的色彩の強い民営となり、愛知有料道路は民営化された。しかし、道路政策全体として公的色彩の強いスキームに大きな変化はないように見える。他方、空港はコンセッションによる民営化が進み、当該空港において旅客数や営業収入が増えていることから、民営化は成功したと考える向きもある。しかし、コンセッションは長期的な運営を骨格としており、運営形態の変更に関する評価はまだ早計で、さまざまな要因を分離して判断すべきである。そこで、民営化で先行する海外事例を集め、その対応を学ぶことは転ばぬ先の杖になるように思われる。アメリカでは、21 世紀にはいり、インディアナ有料道路やシカゴスカイウェイが民営化された。これらは、民営事業者が運営権を購入し、料金収入によって維持運営するコンセッション方式であった。しかし、金融危機後にインディアナ有料道路の事業は破綻し、別の民間事業者に売却された。また、ローマ空港はファンドの撤退によって運営会社の枠組みが変更になり、その後の投資を抑制せざるを得なくなった。

そこで、本年度はインフラの維持管理に関する資金調達の新しい動きを追うとともに、交通インフラだけではなく、図書館や病院といったインフラの効率性を計測し、民営化の事例の収集に力点を置いて研究会を開催した。

研究の経過（4 月～3 月）：

下記のように、5 回の研究会を開催した。

7 月 12 日「インディアナ有料道路の運営者の変更ー運営スキームの失敗？」手塚広一郎・加藤

9 月 11 日「インフラの維持管理が格付けを通じて州財政に及ぼす影響」加藤「年金基金によるインフラ投資」中村知誠

11 月 15 日「「アメリカの交通系非営利組織 TRIP の報告書“Bumpy Roads Ahead: America’s Roughest Rides and Strategies to Make our Roads Smoother”の紹介」安部馨・加藤

12 月 13 日 「インドにおける ITS システムの導入」ハイウェイ・トール・システム(株)技術部技術企画課 稲垣祐志・濱本 怜平

1 月 31 日「指定管理者制度について 図書館の事例など」 青木淳一

研究の成果（自己評価含む）：

現在、報告書を執筆しており、おおむね順調に進んでいる。報告書の内容は、（1）年金基金のインフラ投資に関する 3 つの論文（サーベイ論文）、図書館の民間運営主体別の効率性、自治体病院の効率性、カリフォルニアの道路の財政と状況、道路のラフネス指数と格付け、を予定している。

今後の課題：

本年度の検討を経て、課題が明らかになった。事実を証明するための効率性の計測には多くの研究や報告書の蓄積があり、そのような手法はさまざまな領域に応用されている。このことは、日本のインフラの運営形態についても同様のことが言え、空港に関しては旅客数や路線・便数の増加という事例紹介も多い。説明のしやすさから事例紹介にとどまるという一面があると思われ、現時点ではそれに加え、帰納的アプローチとして、諸外国におけるインフラ運営の失敗の研究を蓄積することも重要である。しかし、所有形態の変更から数年を経て、その効果を分離し、日本の交通インフラ民営化の評価が定量的に証明され、もし、よい結果がでなければ、民営化手法の改善が望まれる。